

2019年度(2020年3月期) 第2四半期 決算説明会

2019年11月19日
阪和興業株式会社

連結経営成績

第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2018年度	2019年度	増減額	増減率 (%)
売上高	10,049	9,460	▲ 589	▲ 6%
売上総利益	379	397	+17	+5%
販管費	247	260	+12	+5%
営業利益	131	136	+4	+4%
経常利益	108	108	▲ 0	▲ 0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	51	▲ 14	▲ 21%
1株当たり四半期純利益	161.53円	126.91円	▲ 34.62円	▲ 21%
四半期包括利益	51	26	▲ 24	▲ 47%

▶売上高

各種金属商品や石油製品の価格が低い水準にあったほか、取扱数量も総じて減少し、前年同期比6%の減少。

▶販管費

前年同期比5%増加(内、新規連結影響3%)。人件費は約7億円の増加。

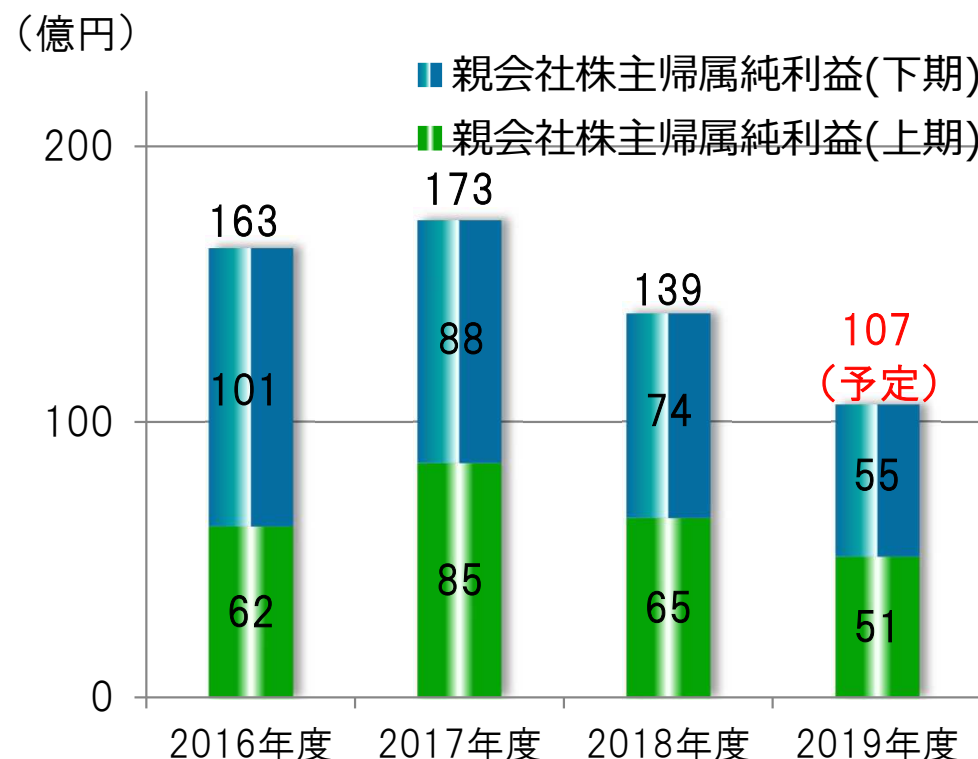
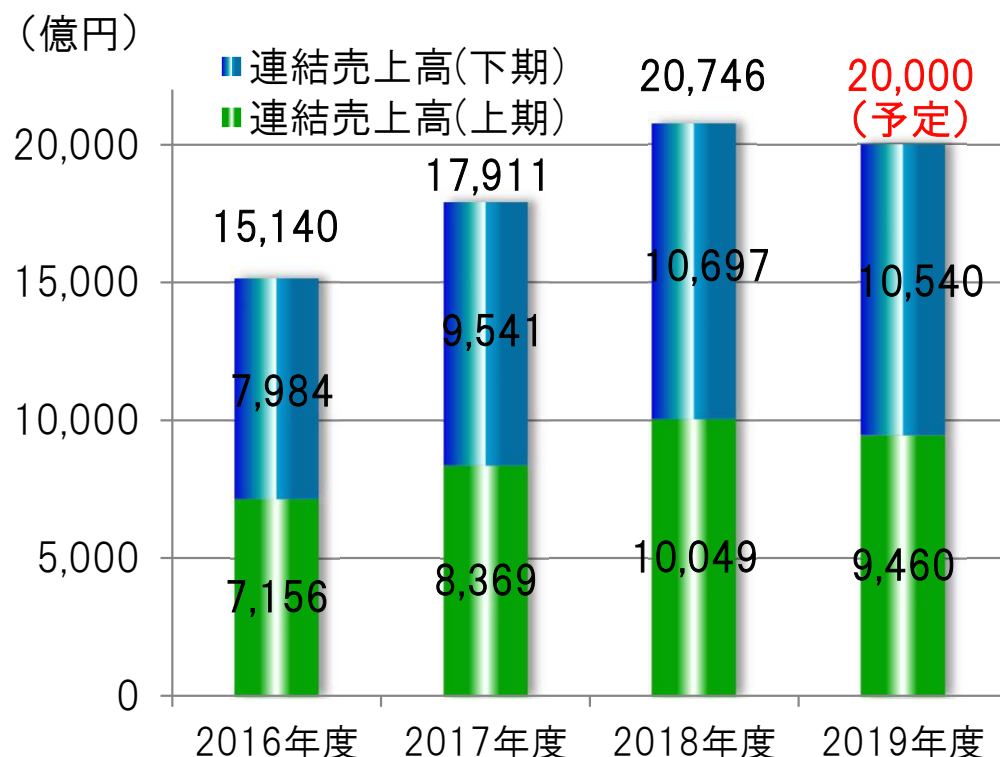
▶経常利益

支払利息(+8億円)や持分法投資損失(+3億円)の増加などにより、0.2%減益。

▶親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損失として上場株式に対する評価損等を計上したことにより、21%減益。

業績推移



- ▶売上高は、各事業セグメントにおいて需要が弱含むなか、前年同期に比べて微減。
- ▶親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益の影響もあり、前期に比べて減少。
(当第2四半期における特別損益)

投資有価証券評価損: 約37億円 (※主として上場有価証券の評価損)

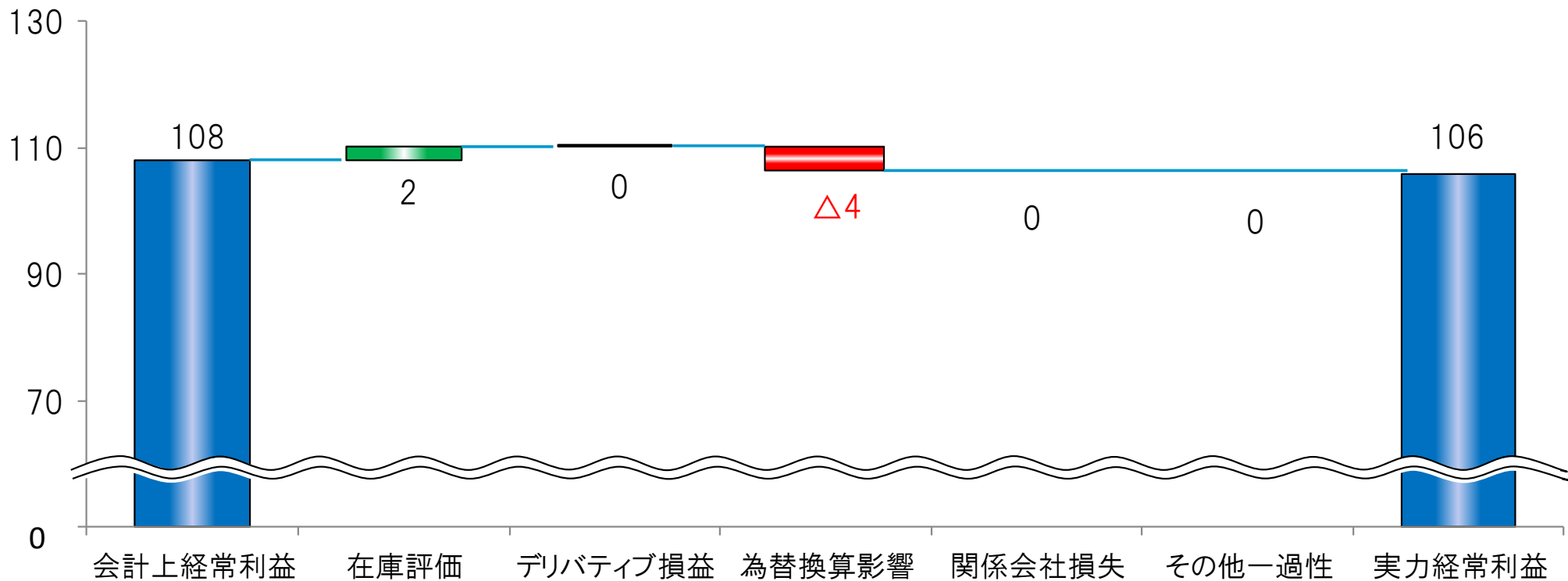
投資有価証券売却益: 約7億円

(固定資産)減損損失: 約1億円

固定資産売却益: 約2億円

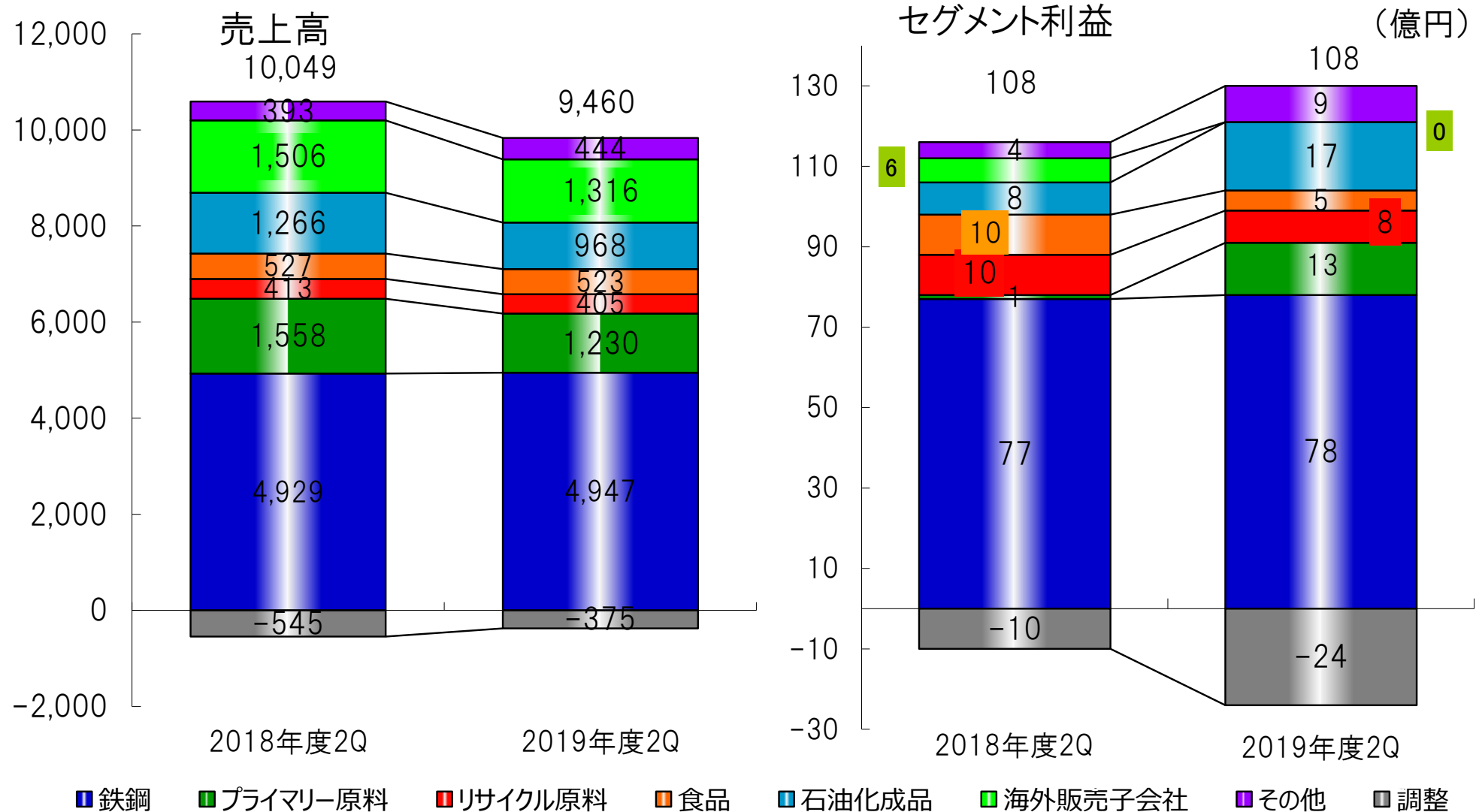
関係会社貸倒引当金繰入額: 約1億円

(億円)



- ▶ 経常利益108億円に対し、在庫評価やデリバティブなどの期末時価評価損益、外貨建債権債務の換算、その他一過性の要素を除外すると、実力ベースでは106億円程度の経常利益と試算

事業セグメント別の状況



- ▶ 売上高は、鉄鋼及びその他の事業を除き減収に。
- ▶ 利益面では、プライマリー原料事業や石油化成品事業、その他の事業などで増益となった一方、海外販売子会社や食品事業などで減益となり、全体としては前年同期比横ばいとなった。

連結財政状態

	連結会計期間			
	2018年度 期末 (億円)	2019年度 2Q末	増減額	増減率 (%)
総資産	9,333	8,927	▲ 405	▲ 4%
負債	7,308	6,909	▲ 399	▲ 5%
有利子負債	3,632	3,586	▲ 46	▲ 1%
ネットDER (※)	1.6倍 (1.3倍)	1.6倍 (1.3倍)	- -	- -
純資産	2,024	2,018	▲ 6	▲ 0%
自己資本	1,882	1,876	▲ 5	▲ 0%
自己資本比率 (※)	20.2% (22.8%)	21.0% (23.8%)	+0.8pt +1.0pt	- -
1株当たり純資産	4632.55円	4618.28円	▲ 14.27円	▲ 0%

(※) 表中()内はハイブリッドローン(劣後特約付ローン)の資本性考慮後の数値

▶総資産

主に売上高の減少に伴う売上債権の減少などにより、前期末比4%減。

▶有利子負債

有利子負債、ネットDERともに前期末比で横ばいの推移。

▶純資産

四半期純利益からの利益剰余金の積み上げはあったものの、為替換算調整勘定をはじめとするその他の包括利益累計額の減少により、前期末比では微減。一方、自己資本の減少に比べて負債の減少幅が大きかったため、自己資本比率は前期末の20.2%から21.0%に増加(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は22.8%から23.8%に増加)。

連結キャッシュ・フローの状況

(億円)	第2四半期連結累計期間(4-9月)			
	2018年度	2019年度	増減額	増減率 (%)
営業活動によるCF	▲ 392	143	+536	-
投資活動によるCF	▲ 73	▲ 50	+22	▲ 31%
FCF	▲ 466	92	+558	-
財務活動によるCF	484	▲ 106	▲ 591	-
現金及び現金同等物期末残高	376	591	+214	+57%

▶営業活動によるCF

事業収入に加え、預り金の増加や運転資金需要の伸びが鈍化したことなどにより、143億円の収入。

▶投資活動によるCF

有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、50億円の支出。

▶財務活動によるCF

社債の償還などにより、106億円の支出。

連結業績予想(通期)

(億円)	通期業績(4-3月)			
	2018年度 (実績)	2019年度 (従来予想)	2019年度 (今回予想)	対前年度増減率 (%)
売上高	20,746	22,000	20,000	▲4%
営業利益	289	355	310	+7%
経常利益	233	280	185	▲21%
親会社株主に帰属する当期純利益	139	192	107	▲23%

▶業績予想の修正

最近の業績動向等を踏まえ、従来予想を見直すこととしました。

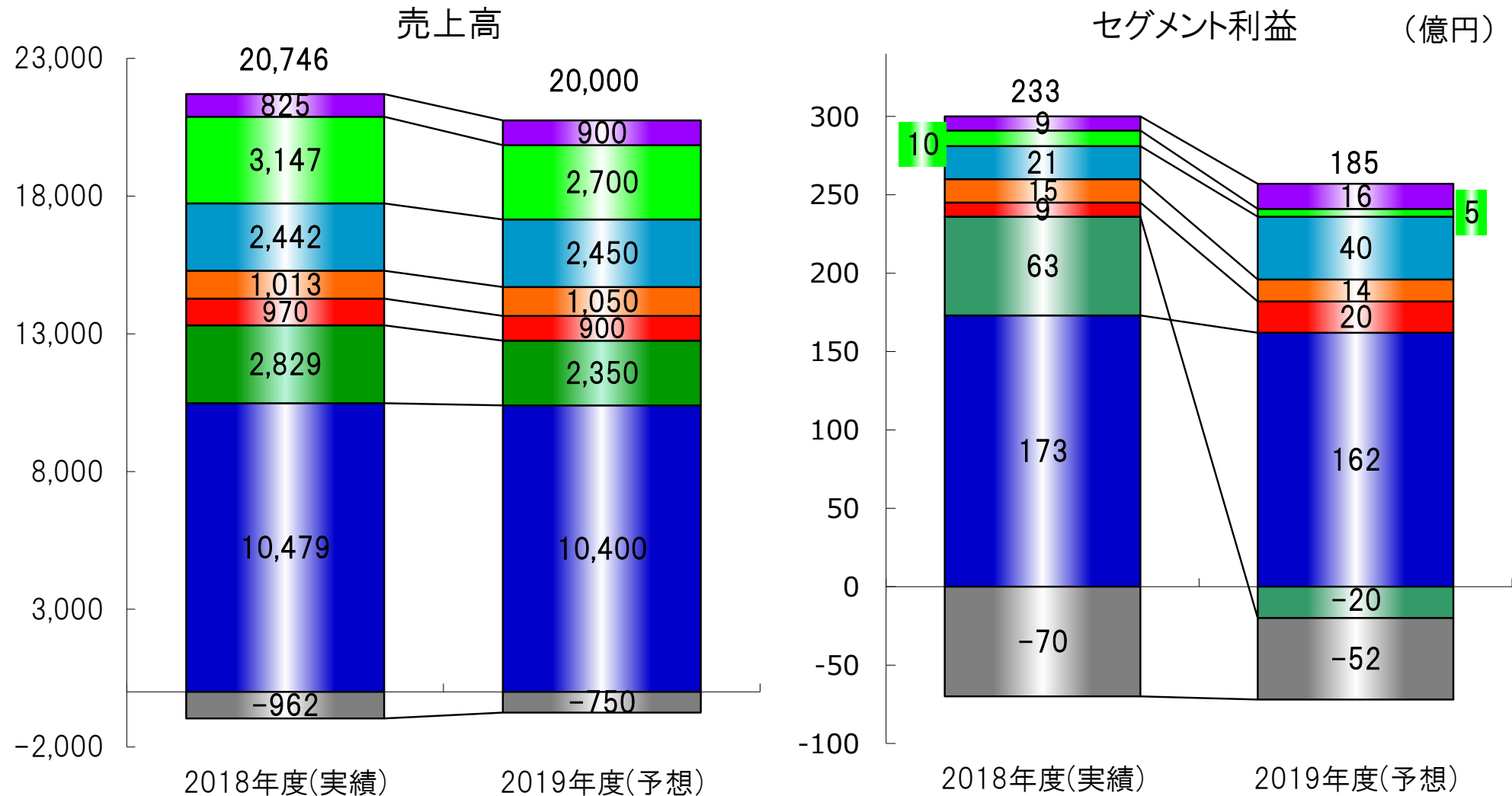
▶売上高予想

米中貿易摩擦や海外経済の減速などを背景に、各事業セグメントで需要が弱含むなか、当社の取扱数量も総じて減少傾向にあるほか、石油製品や各種金属商品の価格下落などにより、従来予想を下回る見込み。

▶利益予想

石油・化成品事業の構造改革などにより、営業利益は前年同期比で増益を見込む一方、経常利益については持分法適用会社であるサマンコールを取り巻く事業環境が下期にかけて厳しい状況が続くと見込まれるほか、親会社株主に帰属する当期純利益は上期に計上した上場株式の評価損を据え置き、それぞれ185億円、107億円に下方修正。

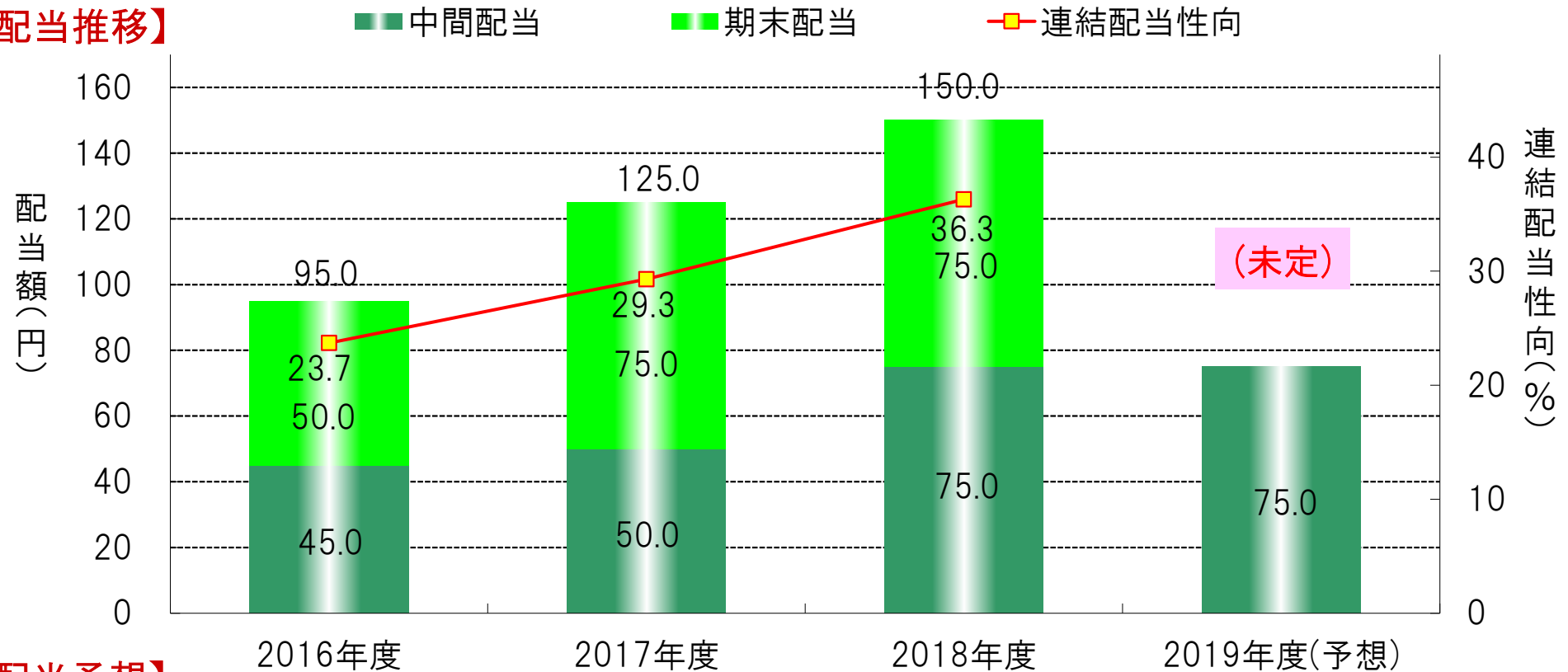
事業セグメント別予想



- ▶売上高は、主としてプライマリー原料やリサイクル原料などの金属事業において減収を見込む。
- ▶セグメント利益は、石油化成品事業などで増益を見込む一方、サマンコールからの持分法投資損失によりプライマリー原料事業で大きく減益を見込む。

株主還元方針

【配当推移】



【配当予想】

▶ 安定した配当を継続して実施することを第一義に、収益力の向上に努め、基礎的な収益水準の上昇とともに、戦略的投資からの利益回収状況に合わせて配当額の増加を目指すことを基本方針としております。

▶ しかしながら、当期については、サマンコールの業績が期初想定から大きく下振れしていることや、上場有価証券の株価変動の影響、シンガポールにおける滞留債権の回収見通しなど、現時点では業績への未確定要素が多いため、期末配当については「未定」とし、今後の業績への影響見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

(当期配当予定)

中間配当：一株当たり 75円 期末配当：未定

(2016,2017年度の配当は、株式併合(5株→1株)の影響を考慮して再計算したもの)

鉄鋼事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	4,929	4,947	+0%
セグメント利益	77	78	+1%

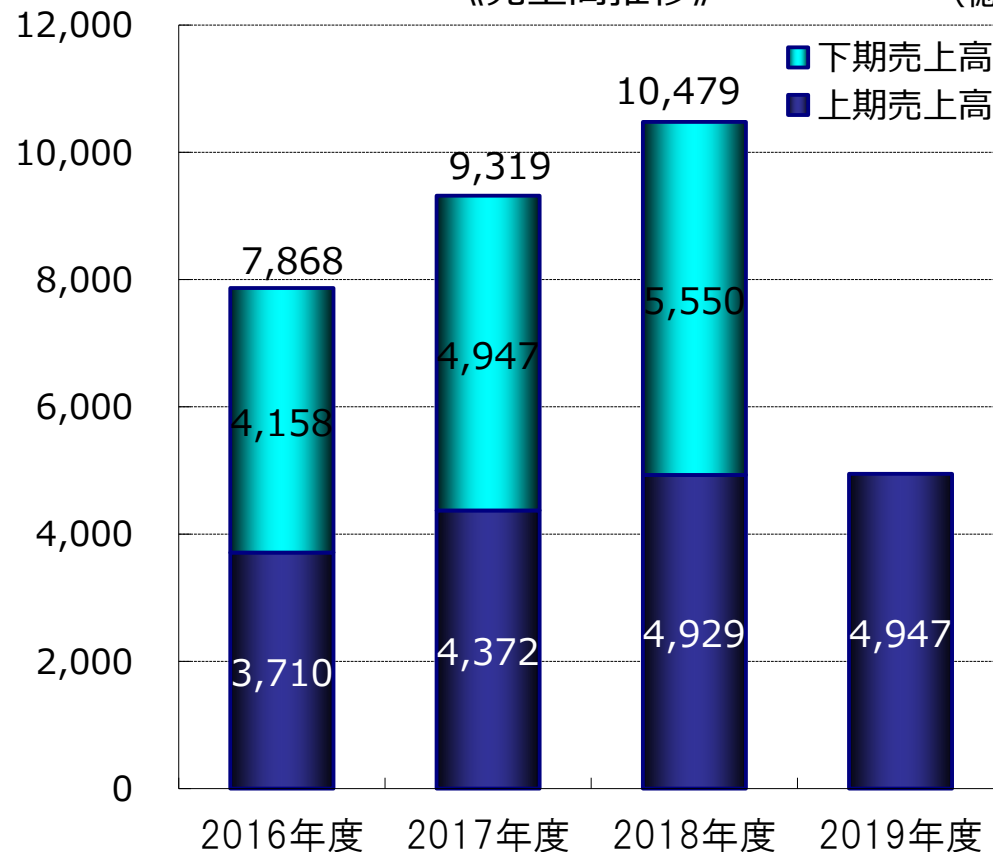
▶売上高・セグメント利益

米中貿易摩擦やオリンピック需要の一巡などにより取扱数量は減少。

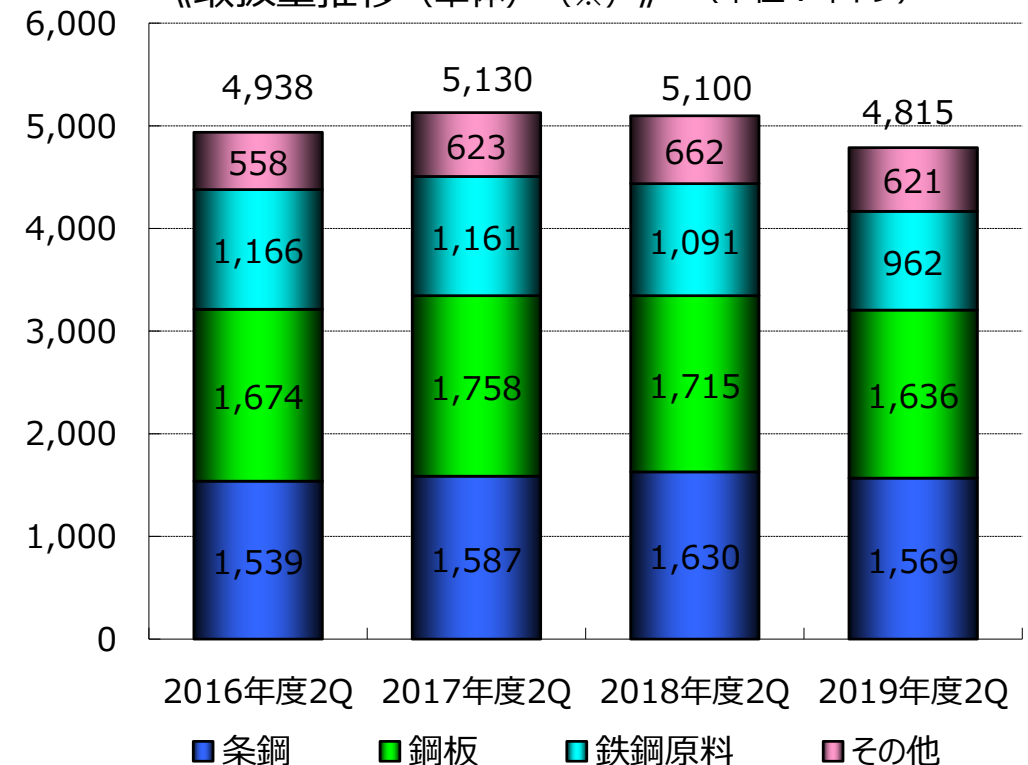
一方、鋼材価格が前年同期に比べて高い水準にあったほか、請負工事における完工収入なども寄与し、増収・増益。

《売上高推移》

(億円)



《取扱量推移(単体) (※)》 (単位:千トン)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

プライマリー原料事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)

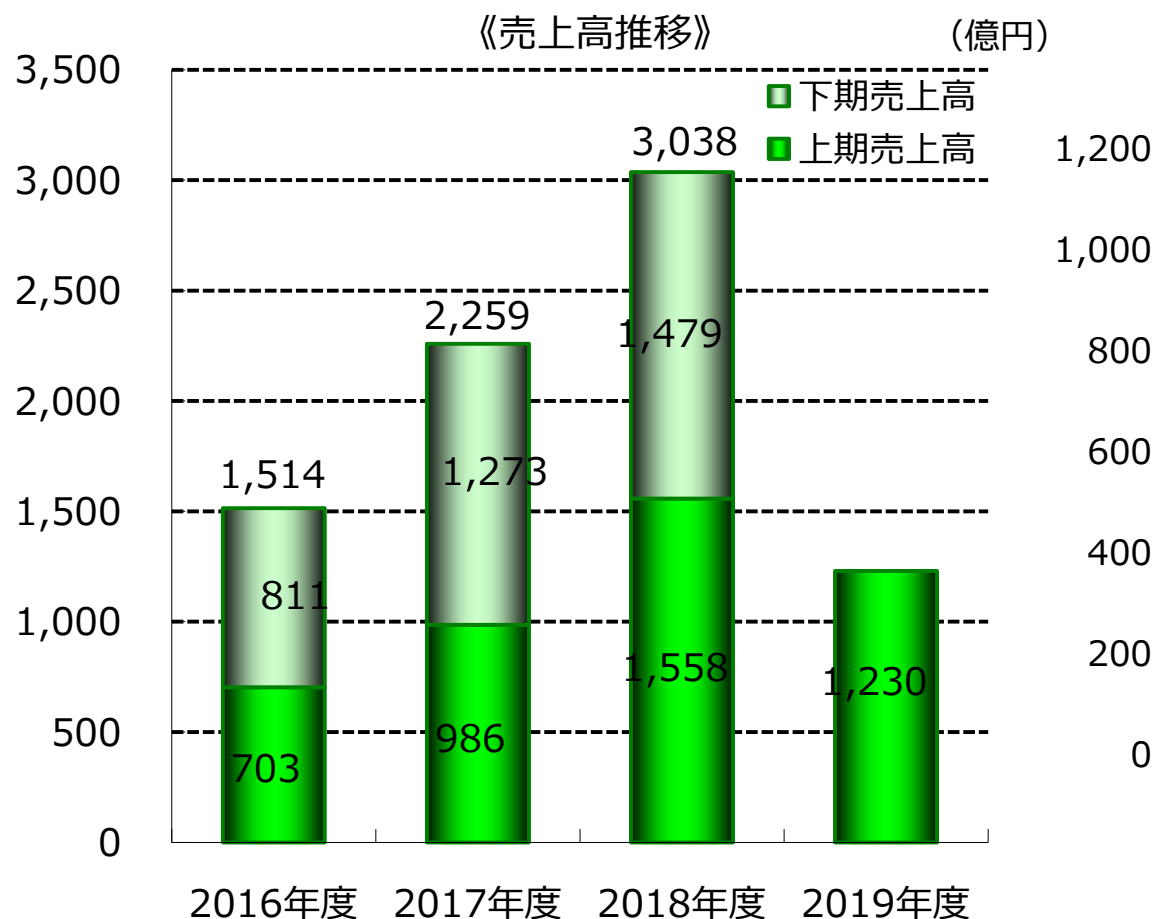
(億円)	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	1,558	1,230	▲21%
セグメント利益	1	13	+1291%

▶売上高

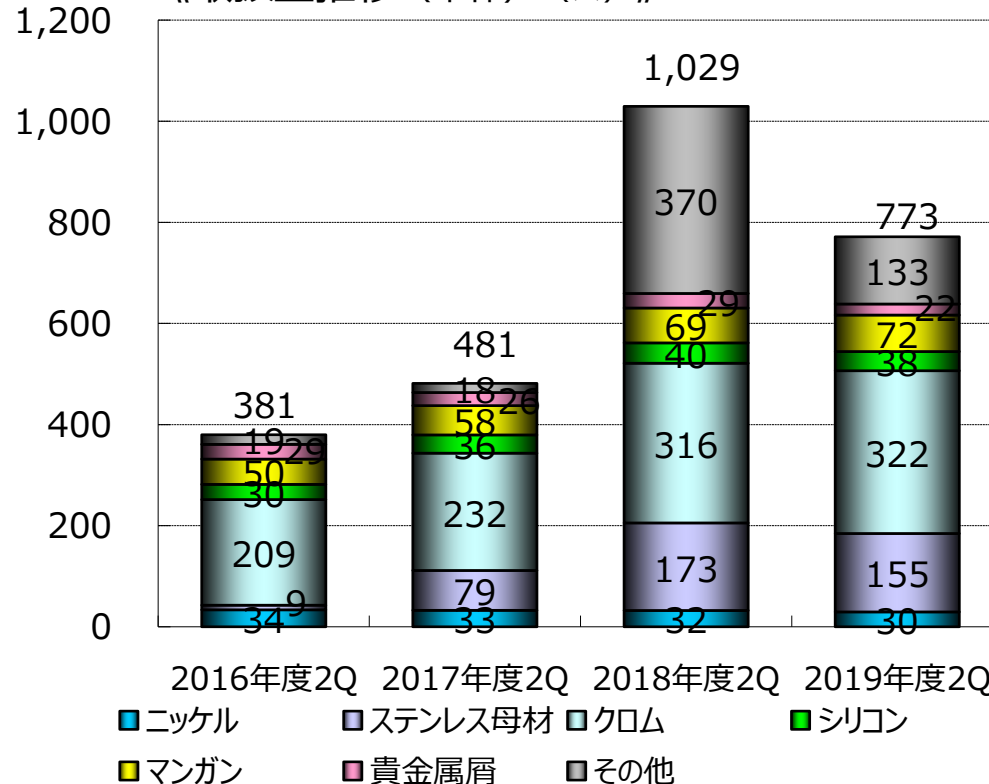
合金鉄価格が弱含みで推移したほか、ステンレス母材などの取扱いが減少したことなどにより減収。

▶セグメント利益

サマンコールの持分法損失は増加したが、前期の為替差損が差益に転じ増益。



《取扱量推移(単体) (※)》 (単位:千トン)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

リサイクル原料事業セグメントの状況

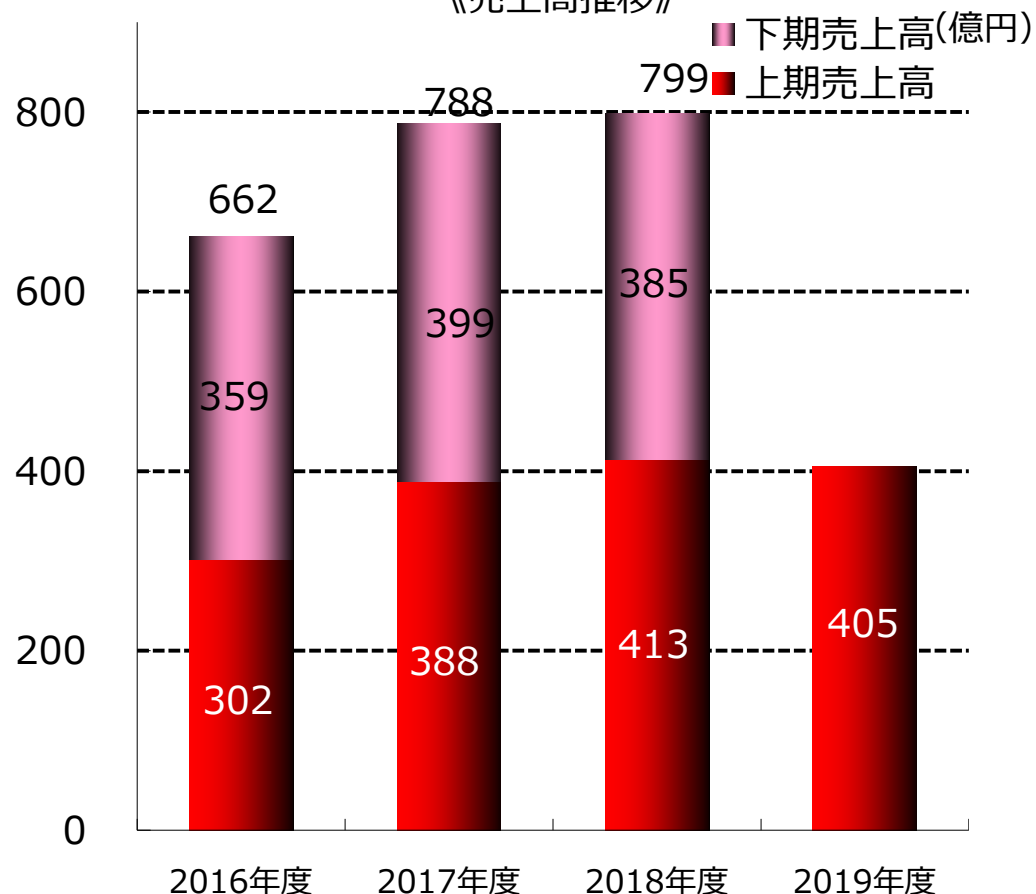
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	413	405	▲2%
セグメント利益	10	8	▲18%

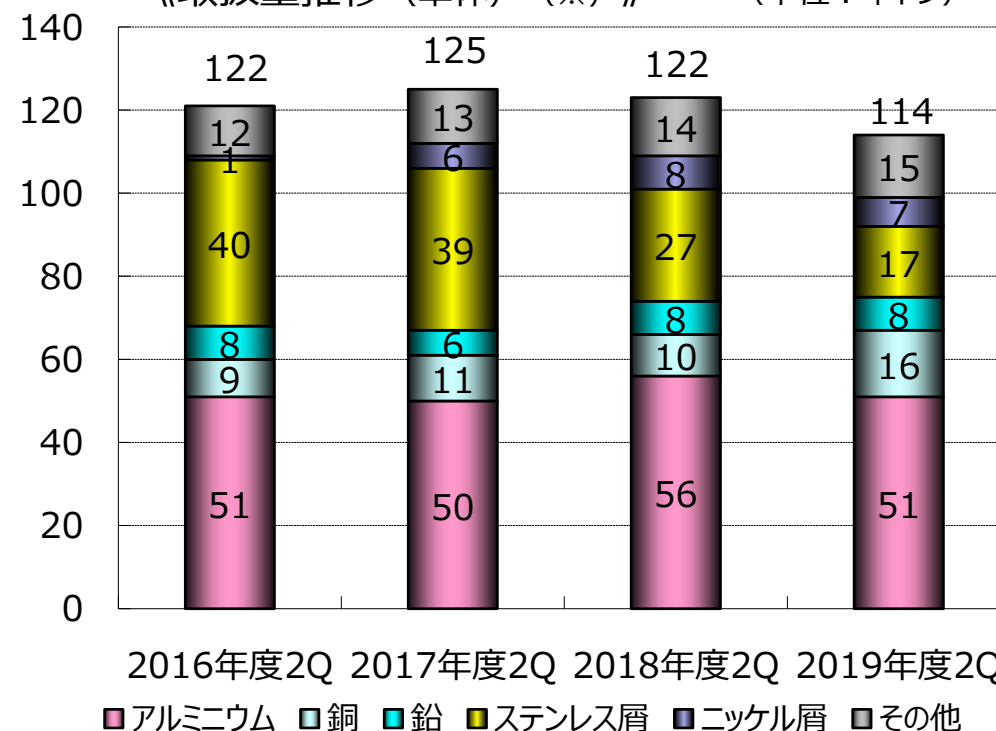
▶売上高・セグメント利益

ベースメタルの国際価格が前年同期に比べて値下がりがりしたほか、ステンレススクラップや銅スクラップの取扱数量が減少したことなどにより、減収・減益に。

《売上高推移》



《取扱量推移(単体) (※)》 (単位: 千トン)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

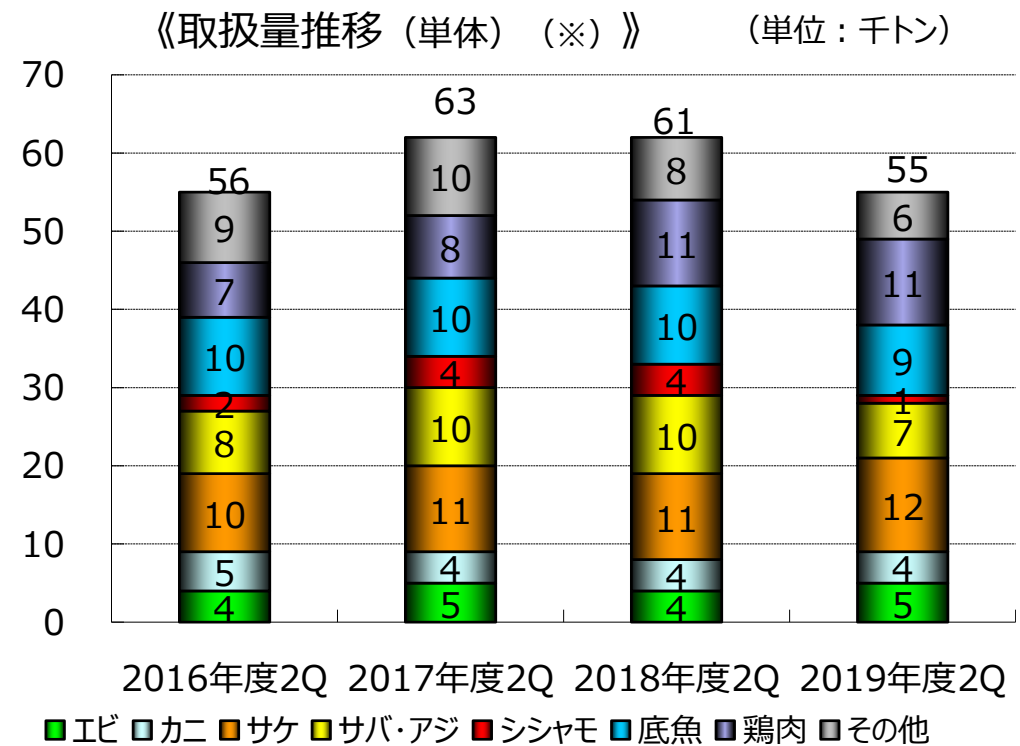
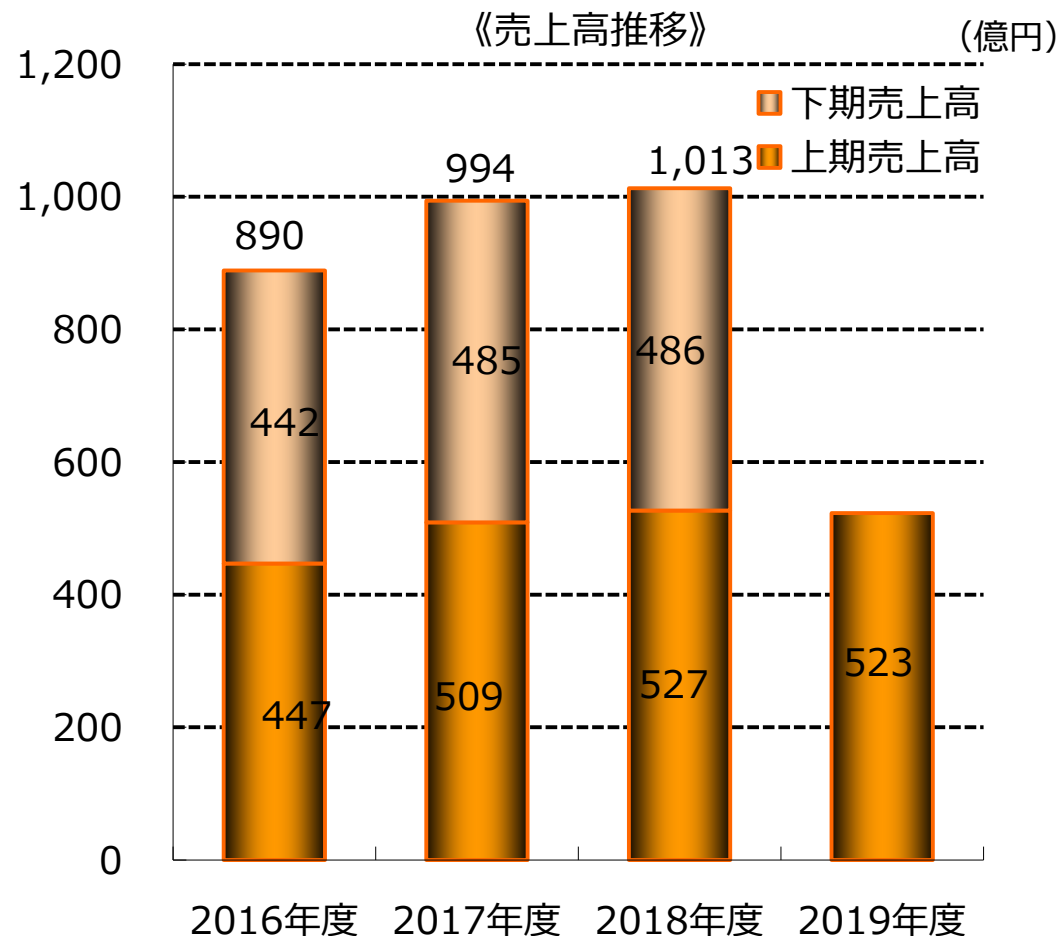
食品事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	527	523	▲1%
セグメント利益	10	5	▲50%

▶売上高・セグメント利益

エビ類の市況低迷や一部魚種の水揚げ量の減少に加え、ハンワフーズや丸本本間水産などの連結子会社が利幅を確保できず、減収・減益。



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

石油・化成品事業セグメントの状況

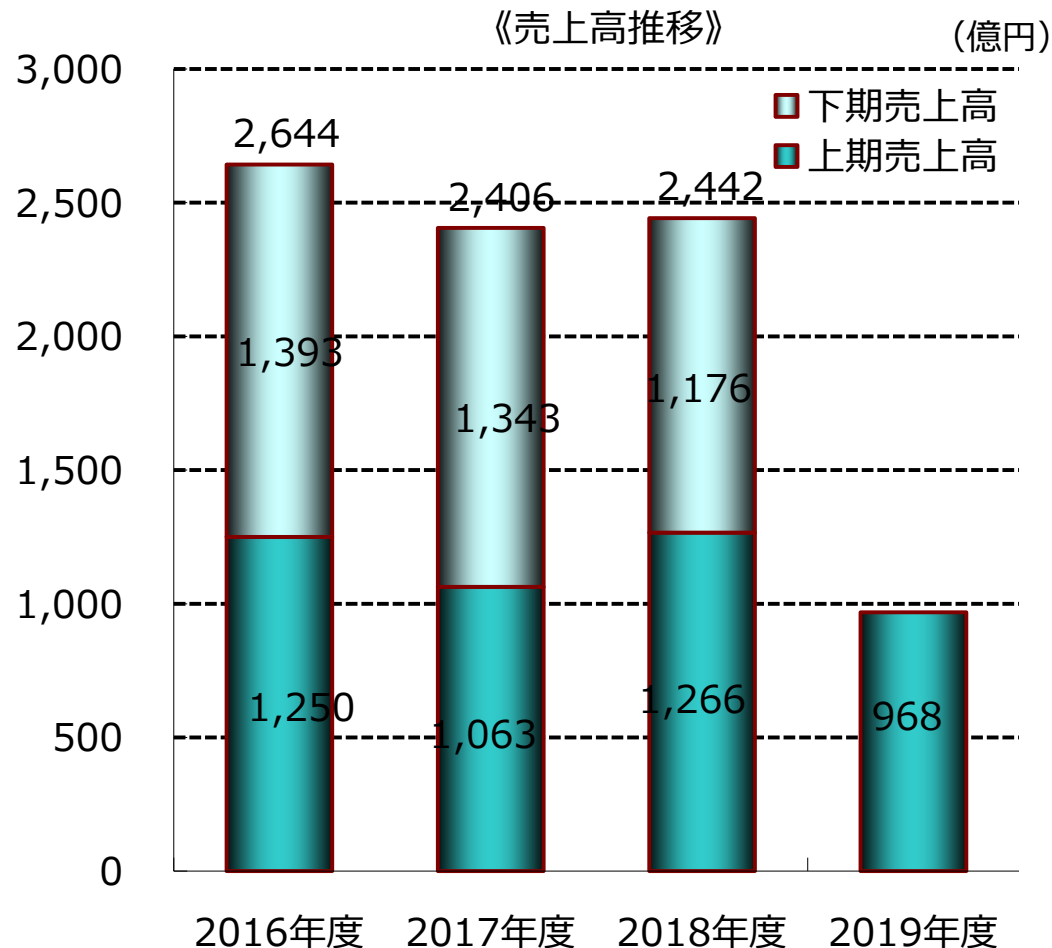
(億円)	第2四半期連結累計期間(4-9月)		
	2018年度	2019年度	増減率(%)
売上高	1,266	968	▲24%
セグメント利益	8	17	+100%

▶売上高

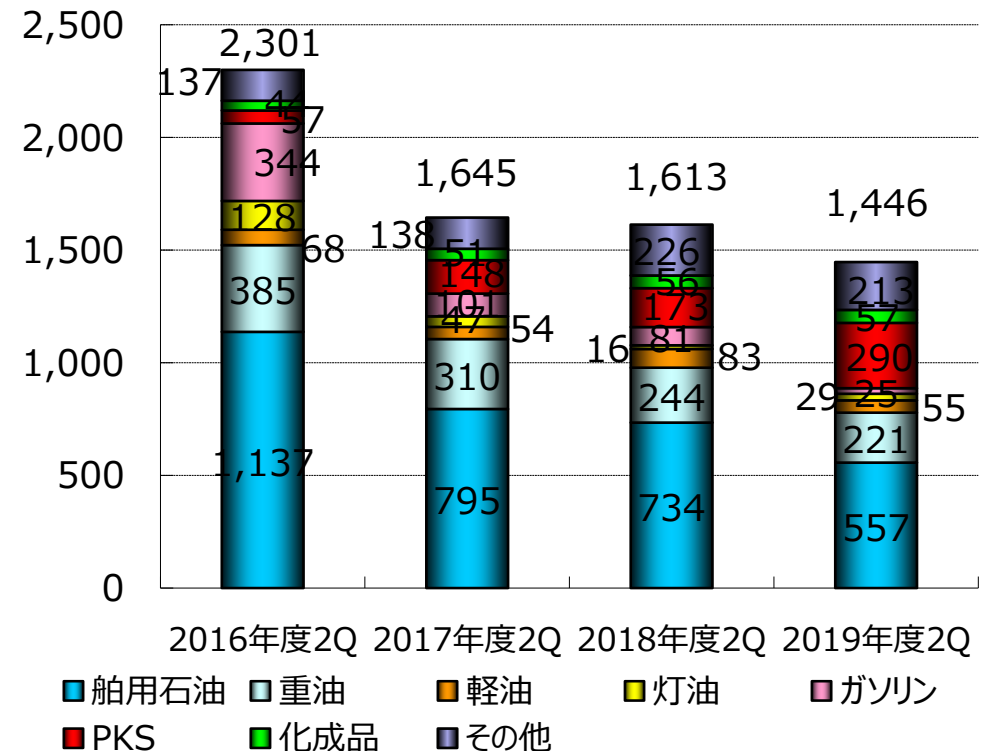
石油製品価格が低い水準にあったほか、元売り業界再編に伴う取引減により減収。

▶セグメント利益

PKSなどバイオマス燃料が安定的に収益を確保したほか、船用燃料のSox規制を前に需給がひっ迫し、利幅が拡大。



《取扱量推移(単体) (※)》 (単位:千トン)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

海外販売子会社セグメントの状況

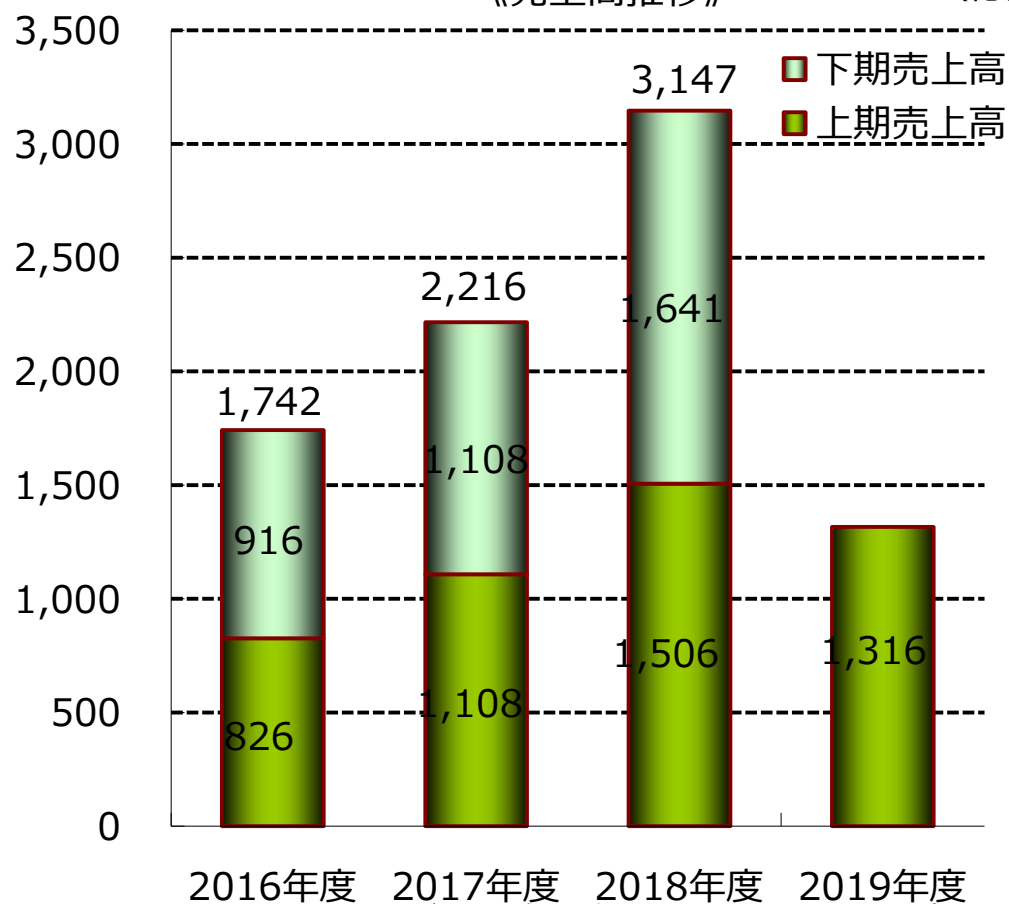
第2四半期連結累計期間(4-9月)

(億円)	2018年度	2019年度	増減率 (%)
売上高	1,506	1,316	▲13%
セグメント利益	6	0	▲95%

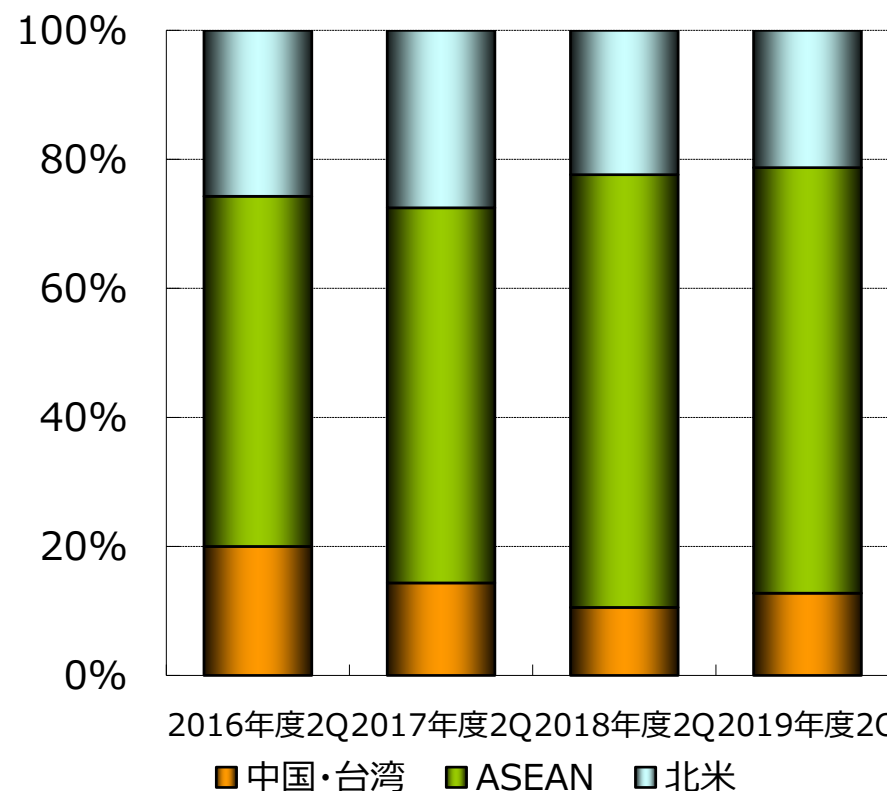
▶売上高・セグメント利益

シンガポールでの石油製品や非鉄金属の価格下落や、米国での金属原料類の取扱い減少のほか、インドネシアにおける現地通貨建資金の調達コスト増加などにより、減収・減益。

《売上高推移》 (億円)



《地域別売上比率推移》 (単位：%)



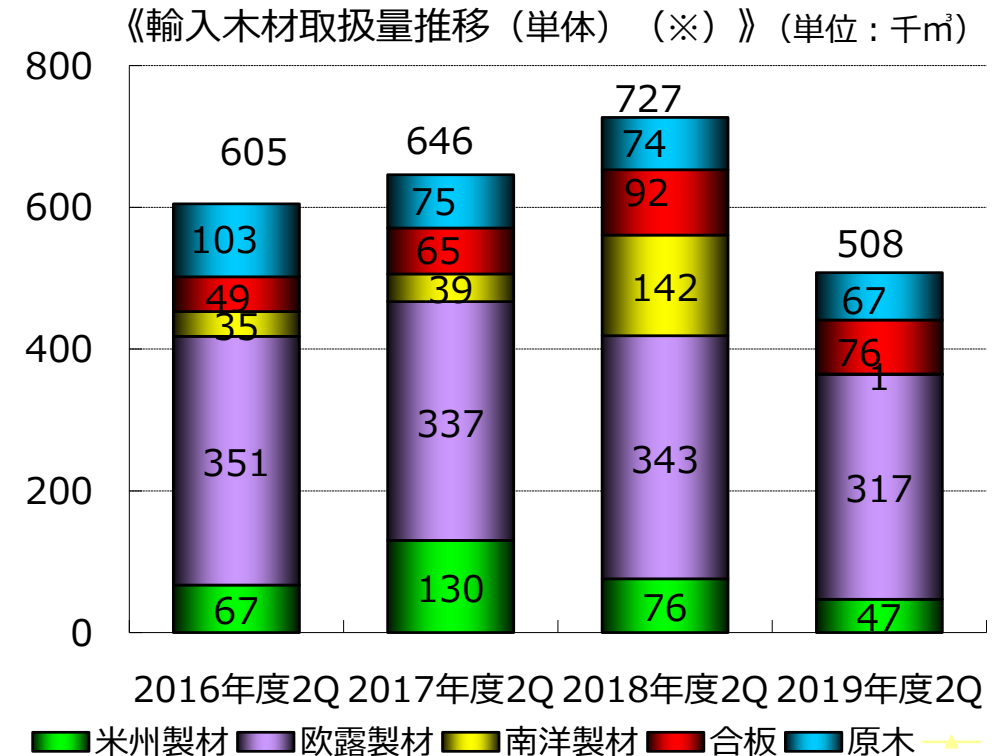
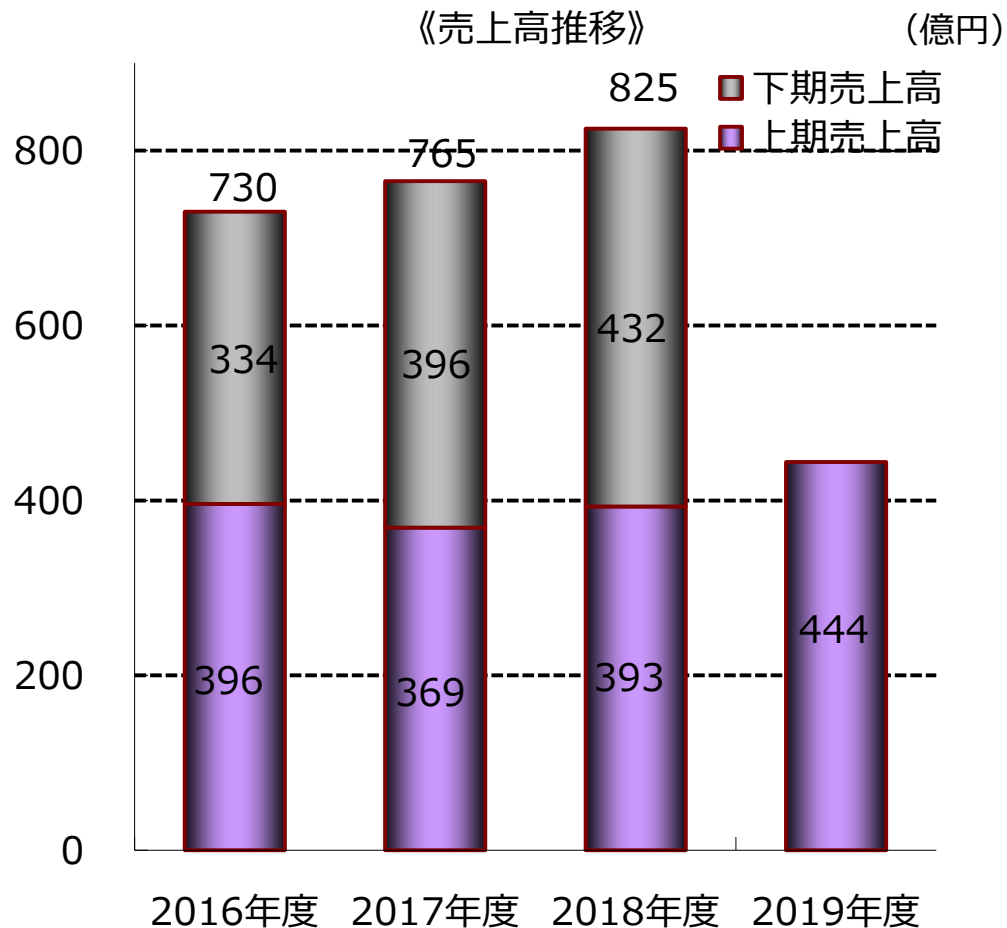
(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

その他の事業セグメントの状況

第2四半期連結累計期間(4-9月)			
(億円)	2018年度	2019年度	増減率(%)
売上高	393	444	+13%
セグメント利益	4	9	+117%

▶売上高・セグメント利益

木材事業で、住宅メーカー向けにおける販売先や取扱品目の拡大のほか、EUとの経済連携協定(EPA)発効による欧州製材の関税率引下げにより収益増。また機械事業での利益率の高い完工収入の計上が収益を押し上げ、増収・増益。



※近年取扱いが増加している住宅向け事業の木材や鋼製製品は上記に含まれておりません。

(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

中期経営計画の進捗状況

	3S-経常利益	2019年度		
		上期実績	従来予想	進捗率
資源投資からの追加収益 国内外グループ会社の収益 阪和興業本体の収益	STRATEGIC 資源投資からの配当・ 持分法投資収益	△5億円	5億円	—%
	SPEEDY 連結子会社経常利益 +非連結子会社配当等	17億円	70億円	24.4%
	STEADY 単体経常利益 (子会社配当控除後)	96億円	205億円	46.9%
Total		108億円	280億円	38.6%

- ▶STEADY: 取扱数量は減少傾向にあったものの、収益の安定化や採算の改善により、想定線上で推移。
- ▶SPEEDY: 「そこか」事業の利幅の縮小、海外における取扱数量の減少などにより、目標を下回る推移。
- ▶STRATEGIC: サマンコールについては、フェロクロム価格の下落や販売数量の減少に加え、電力費用の高騰などに伴う生産コストの上昇も重なり、損失となった。

定量指標の推移

定量指標の推移				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (第2四半期)
ROE(自己資本純利益率)	10.1%	9.7%	7.4%	5.4% (2.7%)
売上高純利益率	1.1%	1.0%	0.7%	0.5%
総資産回転率	2.3回	2.3回	2.3回	2.0回 (1.0回)
財務レバレッジ	4.0倍	4.3倍	4.8倍	4.9倍
ROIC(投下資本EBIT率)	6.2%	6.1%	5.3%	5.8% (2.9%)
ネットDER(※)	1.4倍	1.5倍	1.6倍 (1.3倍)	1.6倍 (1.3倍)
新規取引社数	697社	601社	725社	344社

(※表中()内はハイブリッドローン(劣後特約付ローン)の資本性考慮後の数値)

- ▶特別損失(投資有価証券評価損)の計上による当期純利益率の低下に伴いROEが減少した一方、営業利益の増益に伴いROICは上昇。
- ▶新規取引社数は2016年度から4年間で2,700社の目標に対し、進捗率87.7%と予定どおり。

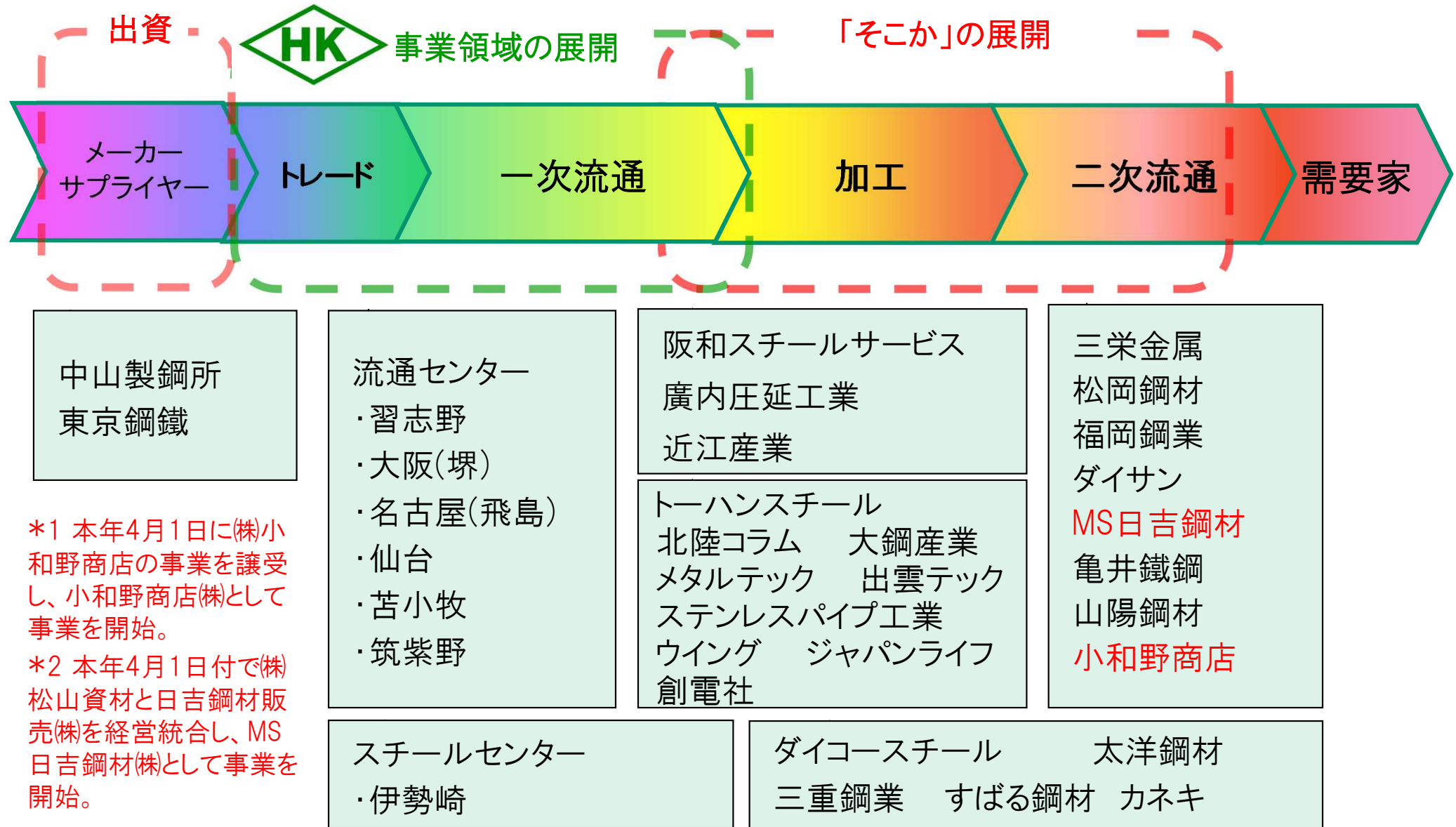
【セグメント別 グループ会社(子会社)の経常損益推移】

第2四半期連結累計期間(4-9月)						
(億円)	2018年度		2019年度		増減額	
	〈連結・持分法〉	〈非連結〉	〈連結・持分法〉	〈非連結〉	〈連結・持分法〉	〈非連結〉
鉄鋼	15.9	0.1	8.7	1.1	▲ 7.2	+0.9
プライマリー原料	▲ 0.6	-	▲ 0.8	-	▲ 0.1	-
リサイクル原料	2.9	-	5.1	-	+2.2	-
食品	▲ 0.2	-	▲ 0.8	-	▲ 0.6	-
石油・化成品	1.9	▲ 0.0	4.2	0.0	+2.3	+0.1
海外販売子会社	6.8	1.8	▲ 0.6	0.7	▲ 7.4	▲ 1.0
その他	1.9	-	1.5	-	▲ 0.4	-
合 計	28.7	1.8	17.4	1.8	▲ 11.2	▲ 0.0

(合計は各社利益の単純合算、前第2四半期の連結・持分法・非連結の区分は、当第2四半期ベースに組替)

- ▶鉄鋼事業では、「そこか」事業を中心とした国内子会社の利幅が鋼材需要の低迷を受けて縮小したほか、海外においては米中貿易摩擦の影響などによりコイルセンターの取扱数量が減少し、全体として減益となった。
- ▶石油・化成品事業では、中国やASEANにおける廃棄物の輸入規制の影響から、国内での処理費用が上昇し、西部サービス(株)グループの収益が増加。
- ▶海外販売子会社では、シンガポールにおける石油製品や非鉄金属などの価格下落の影響のほか、米国における金属原料類やインドネシアでの鋼材の取扱数量が減少したことなどにより減益となった。

国内バリューチェーン伸長戦略の状況



*1 本年4月1日に(株)小和野商店の事業を譲受し、小和野商店(株)として事業を開始。

*2 本年4月1日付で(株)松山資材と日吉鋼材販売(株)を経営統合し、MS日吉鋼材(株)として事業を開始。

▶引き続き機能のある中小の鋼材卸売・加工業者をグループ化し、「そこか(即納・小口・加工)戦略」を推進。

「東南アジアに第二の阪和を」戦略の進捗状況

【主要なアライアンス先】

国	流通	加工	製造
タイ		HSS Thailand PCM Processing	Furukawa Unic Siam Hanwa
インドネシア	Kapurindo Sentana Baja	HSS Indonesia	Araya Steel Tube Indonesia
シンガポール	CosmoSteel Holdings HG Metal Manufacturing		JFE Meranti Myanmar
ベトナム	SMC Trading TON DONG A CORP.	NST Saigon Coil Center Hanwa SMC Steel Service HA NOI * 本年8月に出資完了・社名変更(出資比率:65%)	Nippon Steel Spiral Pipe Vietnam SMC Toami Sendo Steel Pipe
マレーシア	TATT GIAP Group	Eversendai Corp. Hanwa Steel Centre (M) SDN. BHD.	Nippon Egalv Steel Bahru Stainless
フィリピン			Sohbi Kohgei (Phlis)

- ▶ 当社のビジネスモデルをASEAN地域に浸透させるために、現地の有力な流通業者とのアライアンスや日系企業との共同進出を拡大している。

戦略的投資の状況

AFARAK

FeCr、SiMn製造
(2018年売上重量
10万 t)



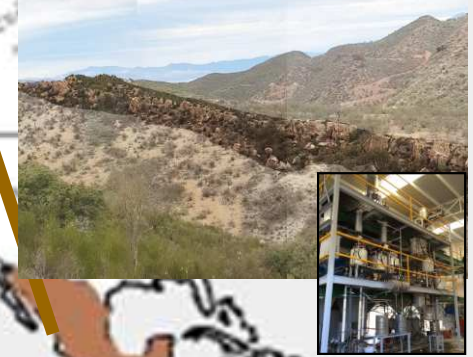
OM Holdings

FeSi、Mn合金製造
(2018年売上重量
51万 t)



Bacanora Lithium

炭酸Li製造予定 (2022年稼働
予定 年3.5万t生産)



SAMANCOR

Cr鉱石、FeCr製造
(FeCr約155万t年
生産)



青山控股集团

NPI～ステンレスH/C製造
(NPI約150万t、
H/C300万t年生産)



WATERBERG JV

白金族製造(2024年完工予
定 3PGE+Au年13t製造)

QMB

二次電池向けNi、Co化合
物等製造 (2020年後半
稼働予定 Ni年5万t,Co
年0.4万t生産)

- ▶ 市場規模は小さいながらも、産業界にとって不可欠なもので、最大需要地である中国での産出の少ない金属資源を対象に実施。

【当期の主な事業投資実績】

	総額	主要な投資内容
(億円)		
鉄鋼	9億円	・HANWA SMC STEEL SERVICE HA NOIへの出資 ・北関東スチールセンター設備投資
プライマリー原料	6億円	・海外提携先等への出資
リサイクル原料	16億円	・HANWA METALS (THAILAND)の資本増強 ・連結子会社の株式追加取得
合 計	31億円	

- ▶将来の利益積み増しのため、約31億円の事業投資を推進。
- ▶国内外における加工センターの充実や、資源投資、海外子会社の資本増強等を実施。

ユーザーのために・ユーザーとともに

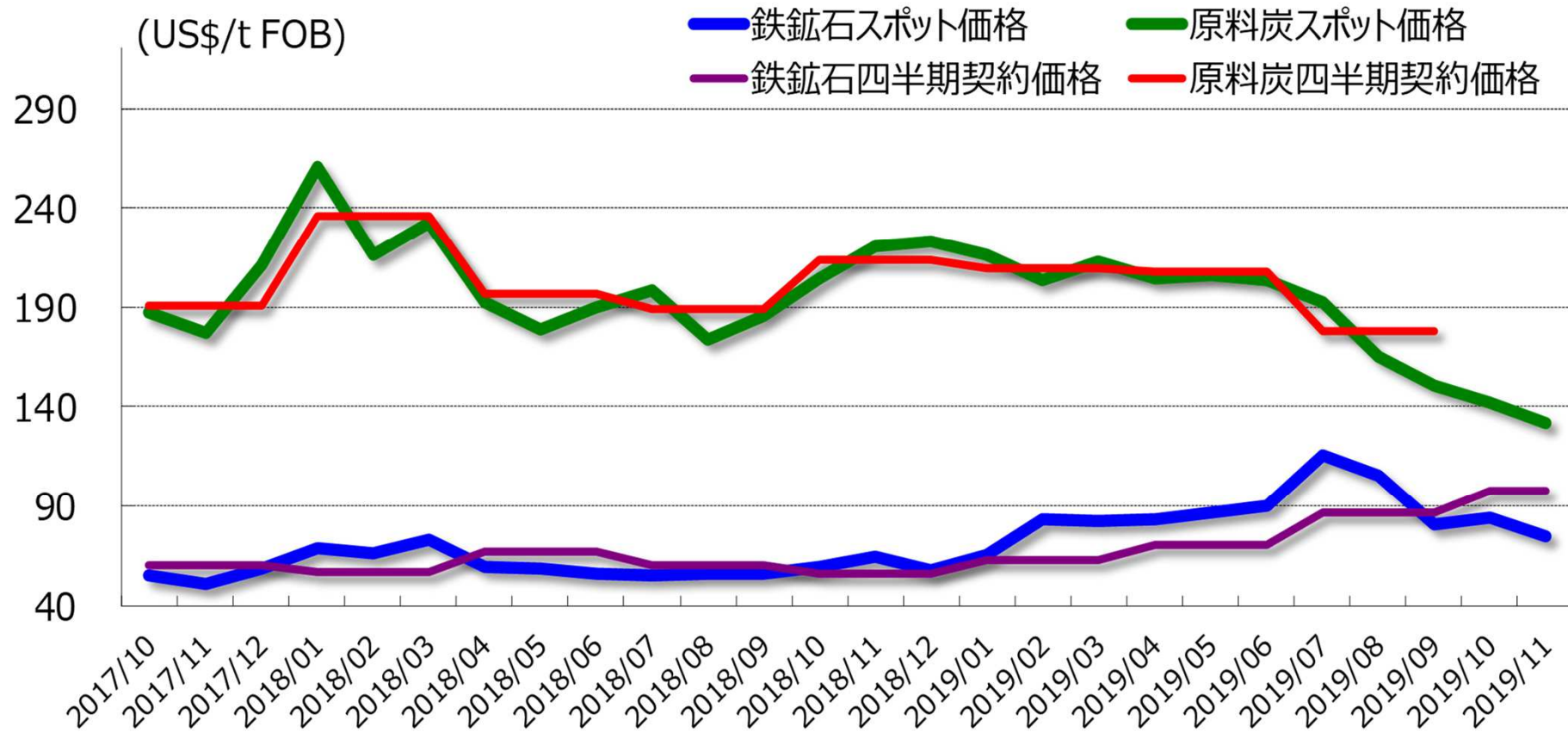


阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参 考 資 料)

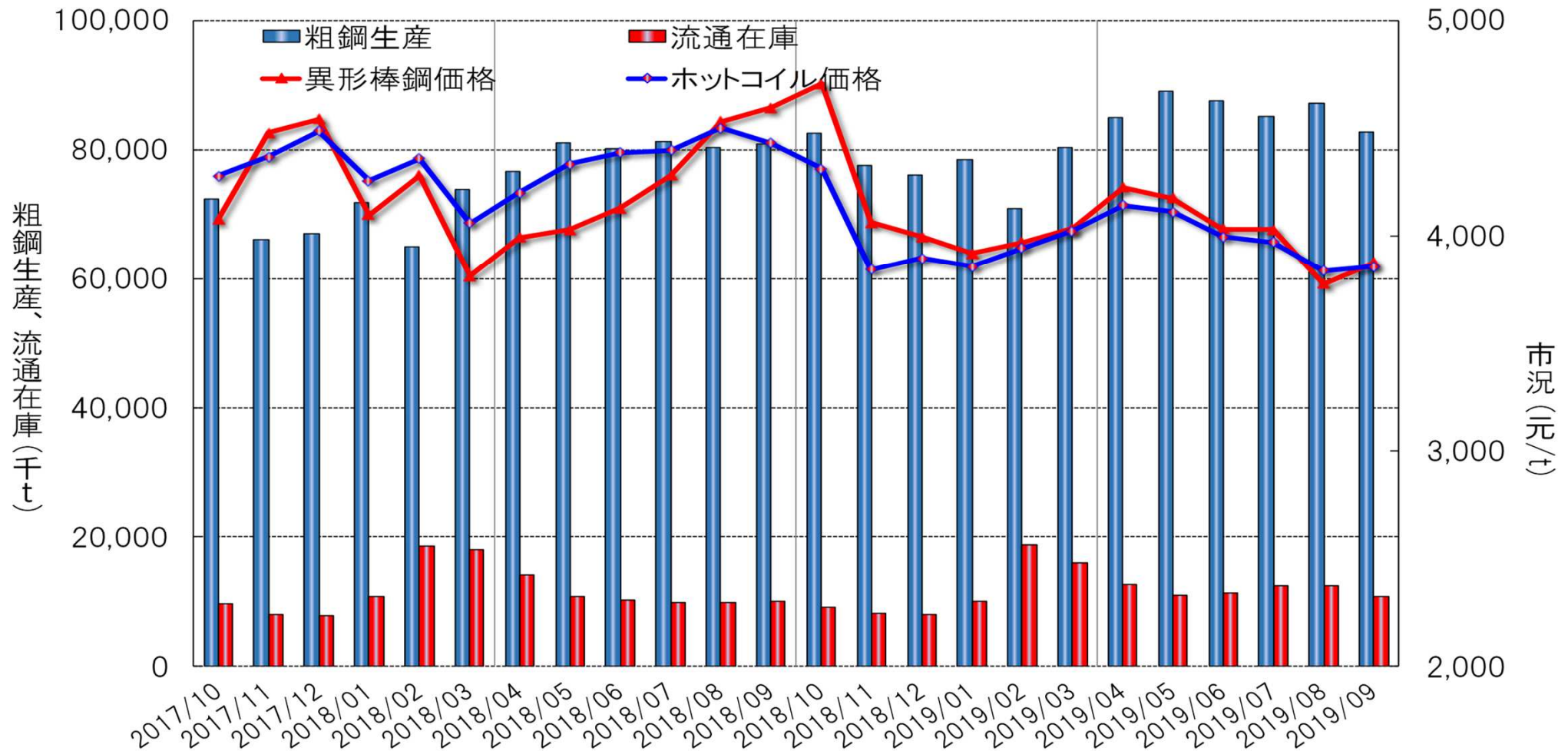
【主原料価格の推移】



鉄鉱石…ブラジルの鉱山ダム決壊事故やオーストラリアのサイクロン被害などの影響もあり高値で推移したが、足もとでは中国での需要の減退などを背景に弱含み傾向に。

原料炭…オーストラリアでの港湾トラブルや物流の停滞など供給制約の解消後は、中国やインドなどでの需要減退を反映し、じり下げ基調で推移。

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】

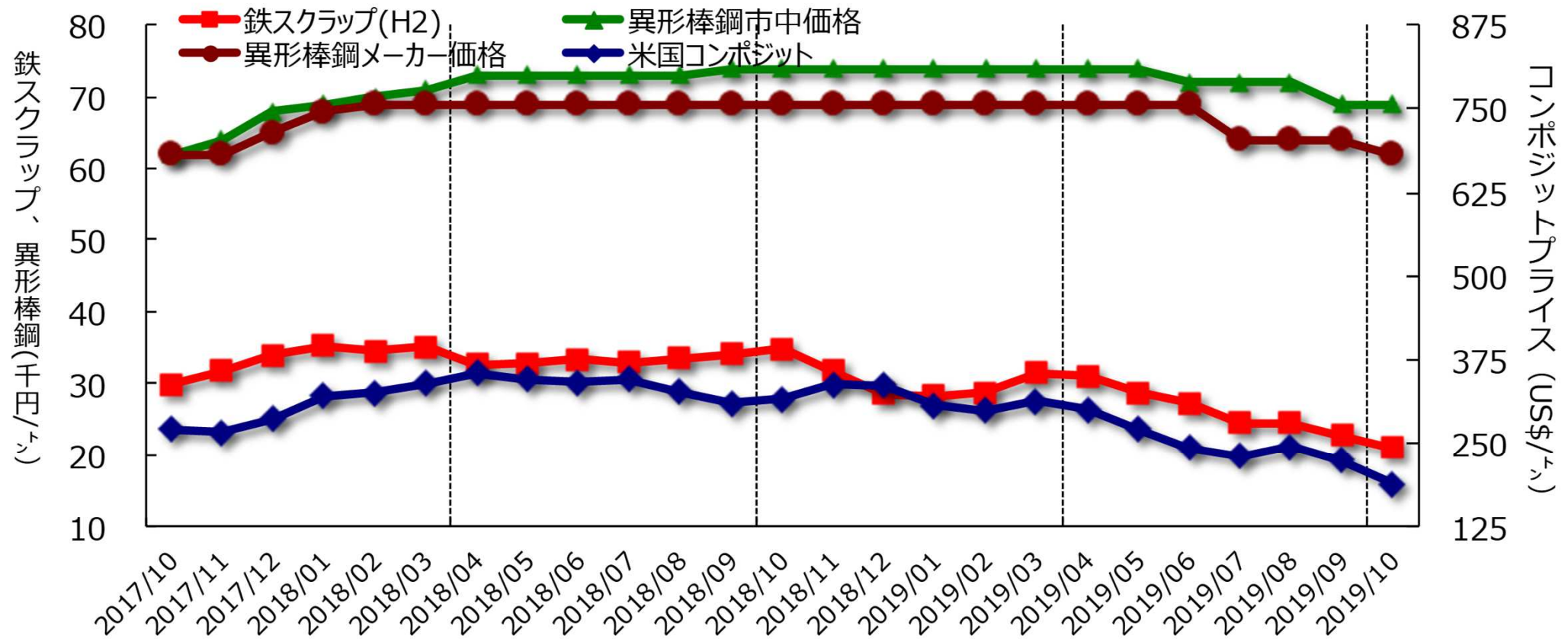


鉄鋼需給…当局による環境規制が緩和傾向にあったほか、政府や地方自治体の景気下支え策の影響などから供給過多の状態が持続。

市中価格…米国との通商問題や国内経済の先行き懸念などから鋼材市況は緩やかな下げ基調が続いている。

(出所：日本鉄鋼連盟)

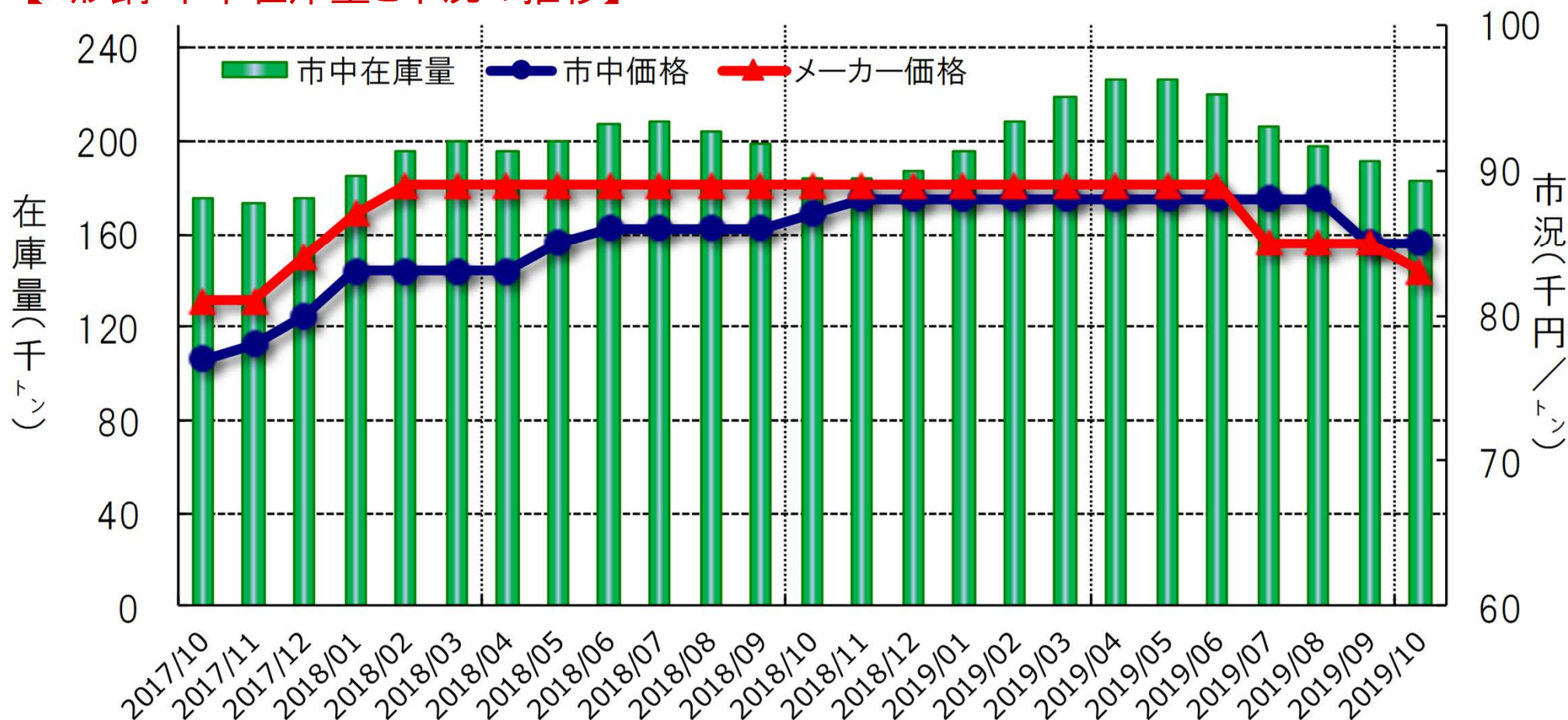
【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



需給動向…電炉メーカーの購買意欲が緩んでいるほか、中国や東南アジアでの需要の減退などから、需給は総じて緩慢に推移。

市況動向…国内では電炉メーカーの購買価格は下落基調が続いたほか、アジア向けの需要が弱含んだことから、国内外ともに緩やかな相場下落が続いた。

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】

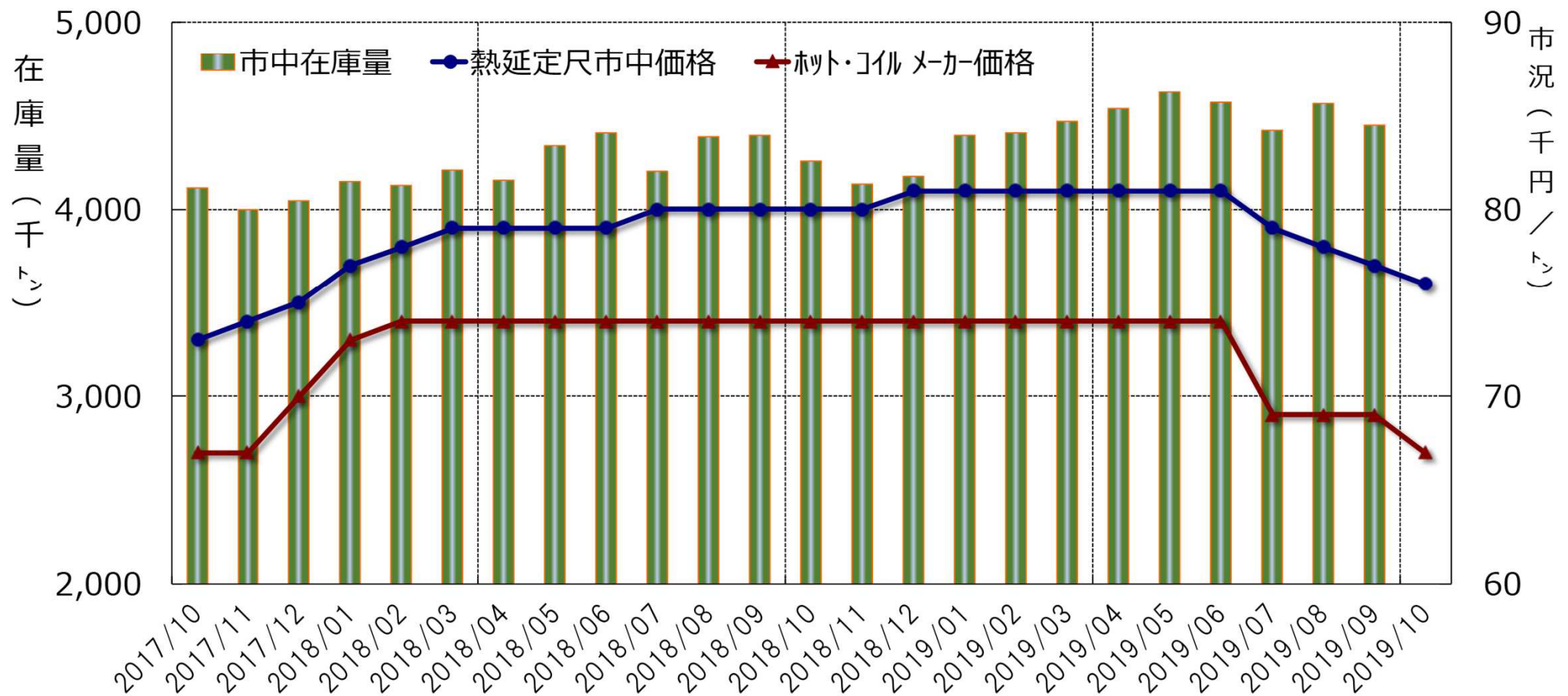


需給動向…都市再開発や物流施設向けなどの需要が見込まれてはいるものの、オリンピック需要が一巡したことから、建設土木向けの需要は弱含みで推移。

市況動向…電炉メーカーの価格方針や需要の減退などから先高感が薄れ、足もとでは市中価格も弱含み。

(出所：在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

【薄板3品市中外在庫量と熱延鋼板市況の推移】

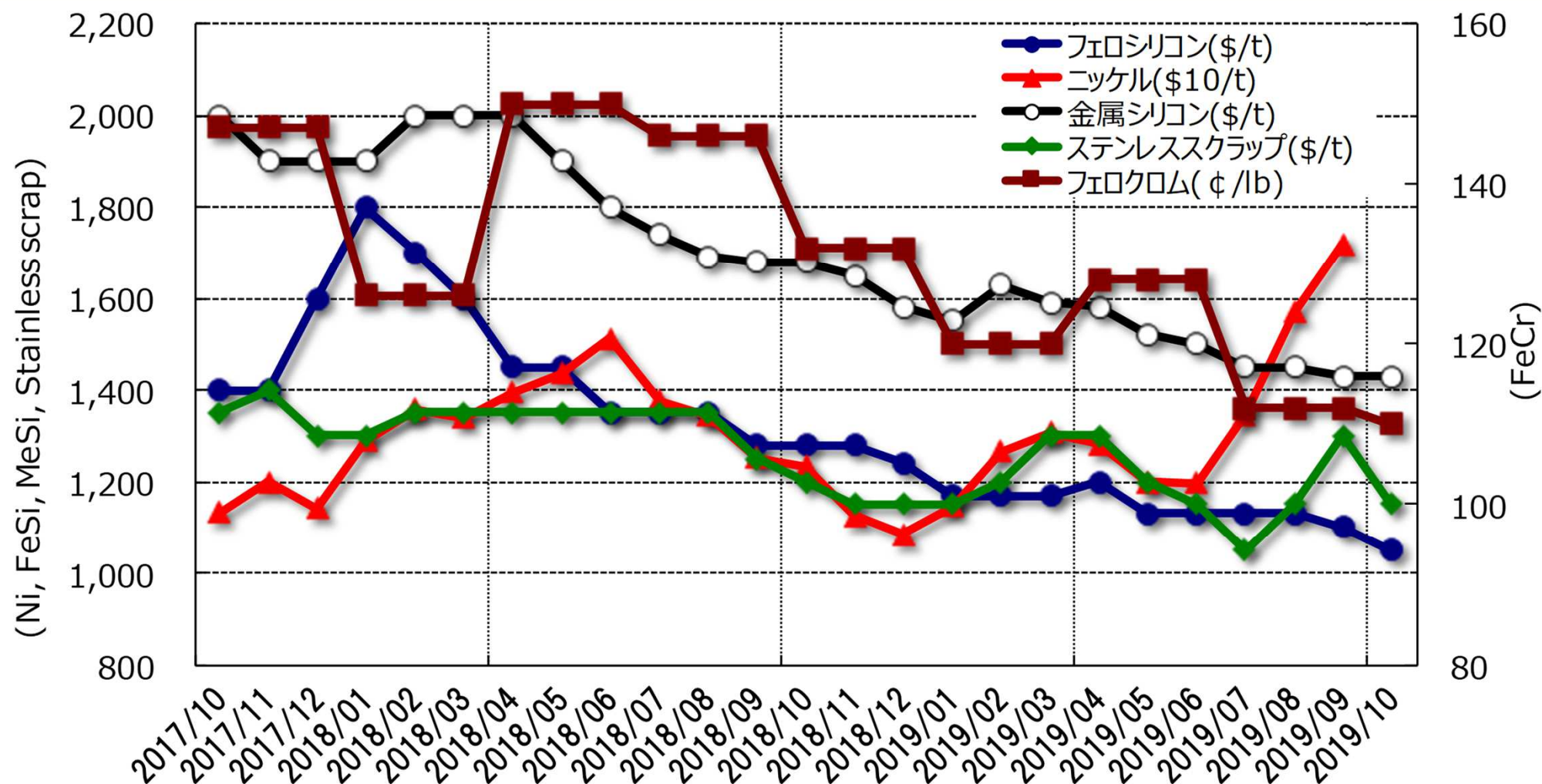


需給動向…中国をはじめ各国経済の減速を背景に、鋼材輸出が落ち込んだほか、製造業における生産活動も弱含むなど、需給は総じて緩やかな推移。

市況動向…自然災害の影響による高炉の不調などはあったものの、価格は高値安定局面から緩やかな下落局面へ移行。

(出所：在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

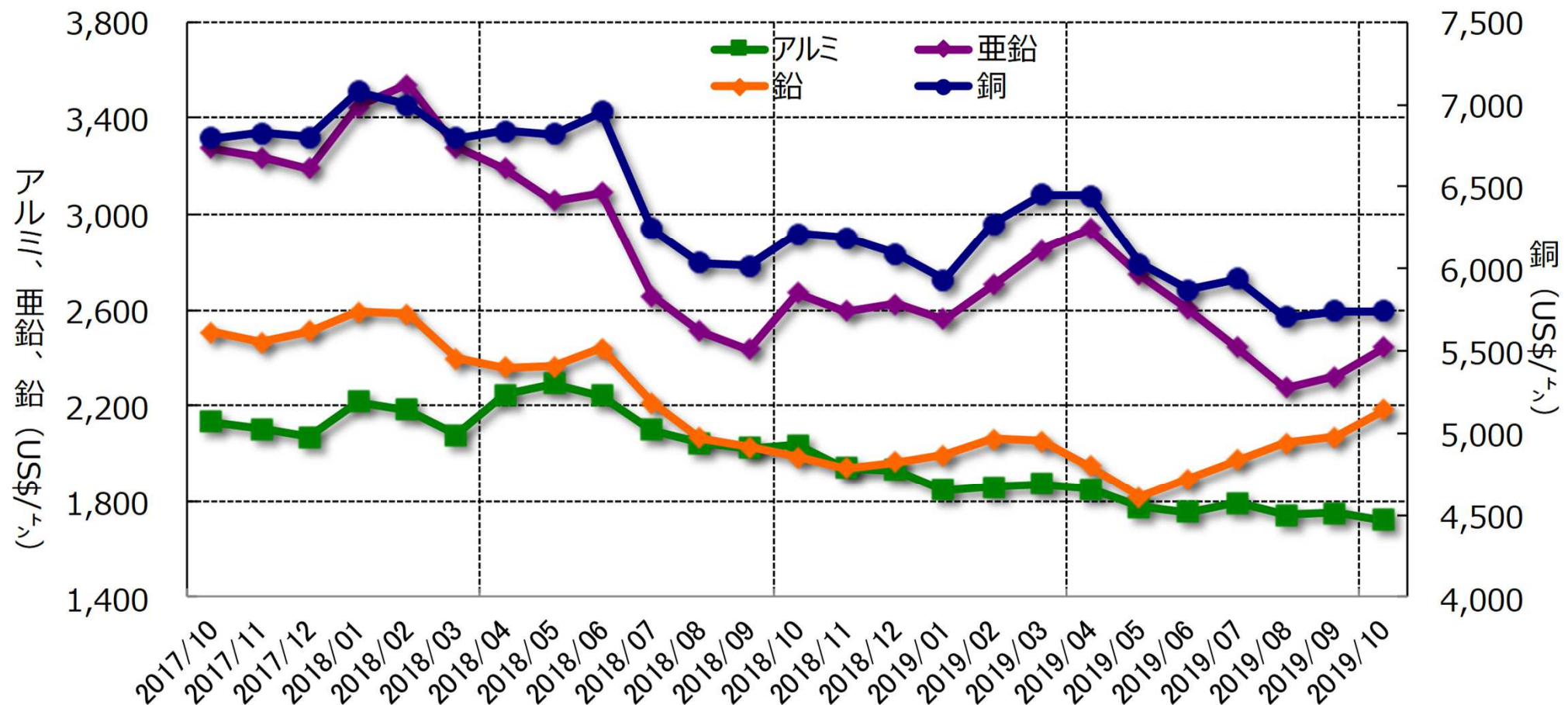
金属原料市況の推移



ニッケル…二次電池等への需要の期待感やインドネシアにおける鉱石の輸出規制への懸念に加え、思惑的な買いもあり、今年に入り相場は大きく上昇。

合金鉄…欧州や中国経済への減速懸念の高まりに加え、ステンレスメーカーにおける在庫調整の影響も加わり、相場は下落基調で推移。

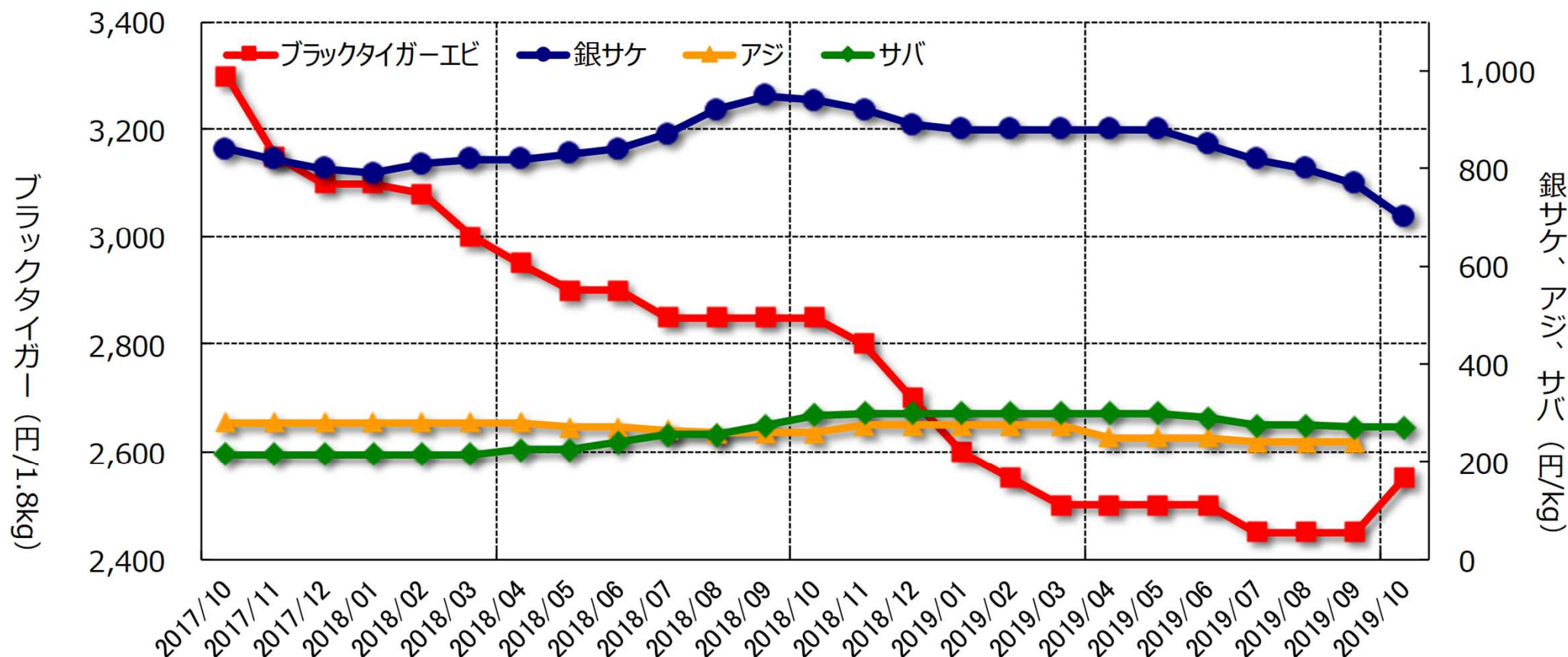
非鉄金属市況の推移



アルミ…インドネシアにおけるボーキサイトの輸出規制への懸念などから上昇する場面も見られはしたものの、米中貿易摩擦や各国の景気後退懸念などから、相場は緩やかな下落傾向。

銅…南米各地の銅山での労働争議や住民の抗議活動などを機に価格は上げに転じる場面も見られたが、米中貿易摩擦や中国経済の先行き懸念などを背景に価格は下落傾向が続く。

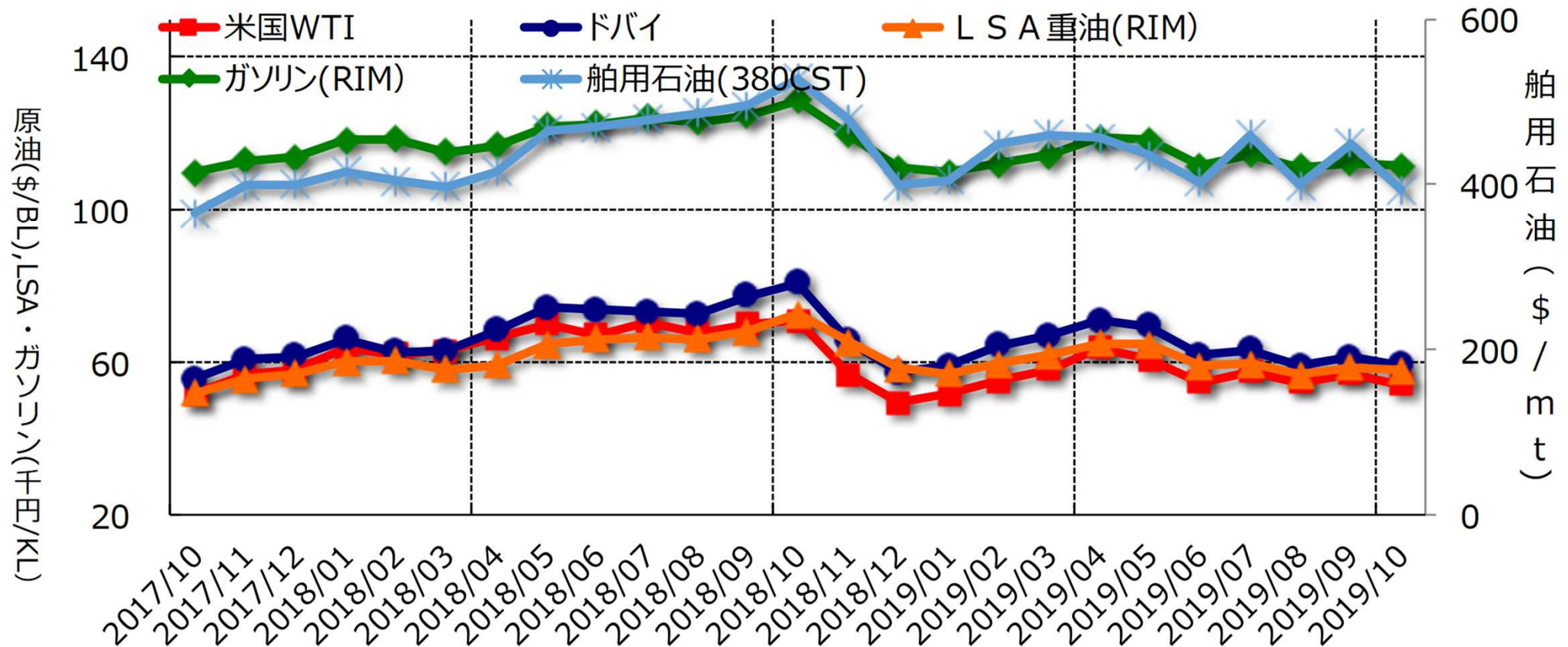
輸入水産物市況の推移



サケ…紅鮭はロシア・アラスカにおける水揚げ量の減少が続くものの、新物チリ銀ザケの供給増の影響などから在庫水準は上昇しており、相場は下方修正局面に入っている。

エビ…主産地であるインドをはじめ、供給は絞り込まれているものの、米国や中国における需要の減少が続いており、相場は引続き下落。

原油・石油製品市況の推移



原油…中東情勢リスクの高まりによる上昇局面はあったものの、産油国の協調減産にも拘らず、米中貿易摩擦の影響などによる需要減退観測から、総じて低い水準で推移。

製品…原油価格が低い水準で推移していることに加え、元売会社の製油所トラブルの影響も落ち着いたことから、低位安定で推移。